

福島原発事故の反省と 事故への危機感はどこに???



東海第二原発“再稼動”はダメ!!

岸田政権は2011年3・11福島第一原発事故への反省も忘れてしまったかのように、福島事故に続く第二の原発事故を起こす可能性・危険性をアップさせている。新たな原発建設の推進、老朽化した原発を再稼動させ長期間運転させようと舵を切り替えました。GX脱炭素電源法を成立させこれまでの脱原発から原発国家へと闇雲に走り出しています。人々が心配している悪夢が現実になれば日本は崩壊です。

鎌ヶ谷市から100kmほどに位置する“東海第二原発の再稼動には反対”の意思を日本原電に伝えるため「ピースサイクル」として東海村を訪れました(2023年8月18日)

今回は村の都合で東海村との意見交換が出来ないので東海村からすでに出されている質問項目への回答を元に地元の議員と東海村の状況について、避難計画についての意見交換会を持ちました。

東海村村議会の阿部議員は語りました。

東海村の「原子力問題調査特別委員会」は、今15人で請願審査中。2つは再稼動推進の請願、2つが再稼動しないことを求めるもの、そして避難計画がきちんと出来るまで再稼動はしないと書いた請願が1つ。



阿部議員

12月中に決着がつけられそうな状況とのこと。15人のうち再稼動反対の議員は4人なので推進派主導で行われている。委員会は福島第一原発事故現場の視察はせず、東海第二原発に2回視察。

避難計画についての課題は、①避難場所の確保と②避難手段の確保があると指摘。茨城県が避難場所のスペースについて1人2㎡から3㎡以上にしたことから避難先の見直しが始まっている。7月には水戸市が東葛地域の市へこの件について説明したとのこと。

又要配慮者・要支援者への対応はその手段(福祉バスなど)も決められずにいきなり状態。

でも特別委員会の委員長は原研から出た議員で副委員長は原電からの議員なので、まだ議論が尽くされていないのに「もう議論は尽くされた」と言い始めているとのこと。

東海村当局も“避難先”が決まれば「避難計画が出来ました」と言い6市村の同意に向けた動きに一挙に持っていくのでは・・・との非常に切羽詰った状況におかれていると語りました。

昨今は特別委員会の傍聴者は少ない状況だと・・・



東海村のピースサイクルへの回答を見ると、岸田政権が原発回帰したことで強気の態度に変化しているようです。

たとえば

「・・・このような欠陥を持っている老朽原発の再稼動に対して確実に安全を担保できると貴村は考えているのですか?」とのピースサイクルからの質問に対して

東海村の回答は「・・・“工事計画”について原子力規制委員会からの認可に基づいて実施している・・・なを、原子炉の確実な安全確保については“一般に、科学技術の分野においては絶対的に災害発生の危険性がないといった絶対的な安全性というものは、達成することも要求することも出来ない

もの”とする考え方があることも踏まえ、村としては村民の安全・安心の確保に向けて、広域避難計画策定への取り組みを着実に進めていく必要があると認識」と。

事故が起こる可能性があるので避難計画をと言ってしまうって何なのでしょう。それほど安全性に自信がないなら“再稼働をせず廃炉に向けて”いくべきなのは。

福島原発事故で多くの住民が悲惨な経験をしたことに何の反省もしていない態度には、あきれると同時に怒りがこみ上げてきます。

村上元村長のときの東海村の方針とはまったく違ってしまったようです。

日本原電では1時間ほどの意見交換。

原電は地域住民への説明会で使用しているパフポイントで説明。これまで基本設計・工事認可・運転期間延長は承認され、今テコ対策を審理中とのこと。又、工事中の標高20mの防潮堤で原発を囲むとその図を示しました。水の確保・海水確保やベントについて耐震として1009ガルにきちんと対策をとっていると説明しました。



このような説明会を今年は12回やっているとの事。対話型説明会で「街づくり」の視点からエネルギー政策を考えてほしいとの原電の思いと狙いも語ってくれました。

安全性確保のための工事には2400億円の費用がかかり、その財源は東電などへの将来の売電料金の前受け取りや東電からの借り入れでまかなうとの事。

質疑応答の中で「この2400億円を将来東電等に電力を売ることを前提にしてその金額を受け入れているということは再稼働を前提にしていることですね?」と問うと答えは「再稼働とは言っていない。再稼働を目指しているが・・・」とあくまでも「再稼働と言っていない」というこれまでの立場を変えていませんでした。(再稼働するための安全性向上のための工事だと思うのだが原電はけっして“再稼働”とは言わないのは何故?)

更に「1400kmのケーブルをすべて難燃化できず、防火シートで覆うだけでは安全でないのでは?」「民間ハウスメーカー(セキスイなど)の住宅が基準地震動4000ガル対応なのに東海原発は1009ガルでいいのでしょうか?」と問うと国から認可を受けていると答えるだけ。

又、今回の法改正で運転期間“40年+延長20年=60年”を更に“停止期間”を運転期間に計算しないことで60年超の稼働が可能に。東海第二原発では73年まで可能になってしまうが中性子による老朽化で安全上問題だと思わないか?」と問うと、「今後は30年後10年ごとにチェックするからより安全性が向上する」と。中性子による原子炉の劣化がそんなに問題ないことなのか?不安だけがつのります。

げんでんインフォメーションより



岸田政権の再稼働への大転換を受けて東海村などの現地ではかなり再稼働への動きが出てきているようです。再稼働への条件としての「6市村の同意」がどのような形で担保されるのか?単なる形式的な条件整備でなされるのか、きちんとした科学的チェックをし安全性など住民の人格権を守る立場からを判断するのか・・・非常に不安です。

2011年3・11から12年。原発事故そのものが風化しているようです。

東海第二原発の再稼働は絶対に認められません。脱原発・再生エネルギー社会に向けて確実な一歩を踏み出しましょう。